



デジタルアーカイブ推進コンソーシアム

DAPCON

2022年度活動報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム

目次

1. 本コンソーシアムの概要	2
1.1. 会長からのご挨拶	2
1.2. デジタルアーカイブ推進コンソーシアムとは	2
1.3. 活動概要	3
1.4. 組織構成	3
1.4.1. 役員	3
1.4.2. 幹事会員	3
1.4.3. 一般会員	3
1.4.4. 情報会員	4
1.4.5. 事務局	4
2. 年間活動報告	4
2.1. 「2022 デジタルアーカイブ産業賞」の開催	4
2.1.1. 各部門賞の概要	5
2.1.2. 選考委員	5
2.1.3. 作業部会員	6
2.1.4. 「2022 デジタルアーカイブ産業賞」受賞者一覧	6
2.2. 第1回 デジタルアーカイブ推進コンソーシアム ビジネスサロン	9
2.3. デジタルアーカイブ推進コンソーシアム会員懇談会	9
2.4. 総会・幹事会員ミーティング	9
2.4.1. 総会	9
2.4.2. 幹事会員ミーティング	11
2.5. 政策提言活動	11
2.6. 年次会計報告	13
3. 来年度活動予定	13

1. 本コンソーシアムの概要

1.1. 会長からのご挨拶

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム(略称DAPCON)は2017年4月に発足した。その背景を考えると、日本は技術立国として文化財のデジタル化技術の開発、データベース構築を世界に先駆けて行なってきたが、文化立国としての長期的視点が十分でなく、その取り組みは散発的で継続性に乏しいものであった。その結果、日本の知識基盤と産業基盤を支えるはずのデジタルアーカイブについても、個別の取り組みが多く、継続性に欠け連携が取れず世界に後れを取るようになった。

デジタルアーカイブというと博物館や図書館の収蔵庫に大事にしまわれた文化財の保存と公開という狭い分野の印象を持たれがちだが、本来は、それぞれの時代の最新の技術を用いて、最新の情報を記録し、次世代へ伝えることで、ビジネスや外交交渉を有利に進め、教育水準を高め、コミュニティの維持発展・文化アイデンティティの醸成を助けるものであり、未来への基盤づくりなのである。

産官学民一体となって日本のデジタルアーカイブ化を進める中で、本コンソーシアムは、その取り組みの継続性を担保するために必要不可欠な産業セクターの発展を生み出す力となり、様々な業態の関連企業が知恵を出し合い、デジタルアーカイブ産業としての底上げを図る場となるものである。そして、ようやく国全体としてのデジタルアーカイブへの取り組みが始まりつつある国会や政府、学界、様々なコンテンツホルダーとの緊密な連携の場となることを目指したい。

関連各界のご理解とご協力をお願い申し上げる。



〔青柳正規会長〕

1.2. デジタルアーカイブ推進コンソーシアムとは

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム(略称 DAPCON)は、デジタルコンテンツの流通・利用とそれを支えるデジタルアーカイブの構築に関わる産業界諸団体が連携し、その促進と共通の課題解決に向けて取り組むために、2017年4月に発足した。

ビジネス、生活、学習スタイルの変化が著しい現代では、産業振興、学術分野の発展、教育の向上、日常生活の充実等、国民生活のあらゆる場面において、持続可能なデジタルアーカイブモデルの開発と運用が今後の発展のためには不可欠である。

また激甚化・頻発化する災害に伴う文化に関する情報の保存・継承、共有などの必要性や、自然環境の変化、その他社会的な課題に対しての産業界としての連携した対応の重要性は増している。こうした状況を受けて、DAPCONは産業界として、様々な業態の関連企業が知恵を出し合い、デジタルアーカイブの普及と発展、各種の課題解決に寄与するべく、活動している。

1.3. 活動概要

(1)活動

- ①参加企業同士の交流、情報交換の促進
- ②社会への発信の強化(一般向けの活動、政策提言等)
- ③デジタルアーカイブ産業賞表彰式、受賞者発表会の開催
- ④時勢や参加企業のニーズを捉えたテーマでの参加企業向けセミナーの開催

(2)広報・普及

- ①ニューズレターの発行(年2回)
- ②ホームページの更新
- ③年次活動報告書の発行
- ④その他、発信機能の強化

1.4. 組織構成

1.4.1. 役員

会長	青柳 正規(多摩美術大学理事長)
副会長	宮本 聖二(立教大学教授)
顧問	中山 信弘(東京大学名誉教授)
顧問	原島 博(東京大学名誉教授)
顧問	御厨 貴(東京大学名誉教授)
事務局長	緒方 靖弘(寺田倉庫株式会社執行役員)
監事	丸善雄松堂株式会社
幹事	以下幹事会員(5社)

1.4.2. 幹事会員

(50音順)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
大日本印刷株式会社
寺田倉庫株式会社
凸版印刷株式会社
ヤフー株式会社

1.4.3. 一般会員

(50音順)

株式会社ヴィアックス
TRC-ADEAC株式会社

株式会社野村総合研究所
株式会社ブックスキャン
丸善雄松堂株式会社

1.4.4. 情報会員

(50音順)

ポーラ文化研究所

1.4.5. 事務局

東京大学大学院情報学環講談社・メディアドゥ新しい本寄附講座

2. 年間活動報告

2.1. 「2022 デジタルアーカイブ産業賞」の開催

DAPCONでは、デジタルアーカイブに関して産業振興に寄与した個人や団体を称揚することを目的に、2019年より毎年、デジタルアーカイブ産業賞を開催している。「2022 デジタルアーカイブ産業賞」においては、ビジネス賞2件、技術賞2件、貢献賞3件、奨励賞2件を選出した。なお、功労賞については、受賞に該当する候補がなかった。

受賞式については、2022年6月22日にオンライン(Zoom)で開催した。また、「2022 デジタルアーカイブ産業賞 受賞テーマ発表会」として、2022年9月14日にオンライン(Zoom)での受賞者発表と、受賞者によるプレゼンテーション、高野 明彦氏(国立情報学研究所名誉教授)による講評を行った。

「2022 デジタルアーカイブ産業賞 表彰式」式次第

- 1 選考結果発表(青柳 正規会長)
- 2 表彰(青柳 正規会長)
- 3 受賞者よりご挨拶(1分×8名)
- 4 閉会のご挨拶(緒方 靖弘事務局長)

「2022 デジタルアーカイブ産業賞 受賞テーマ発表会」式次第

- 1 開会宣言:緒方 靖弘事務局長(司会)
- 2 受賞者発表:緒方 靖弘事務局長
- 3 テーマ発表(受賞者プレゼンテーション)1テーマ計10分(発表8分、質疑応答2分)
- 4 講評:高野 明彦氏(国立情報学研究所名誉教授)
- 5 閉会宣言:緒方 靖弘事務局長

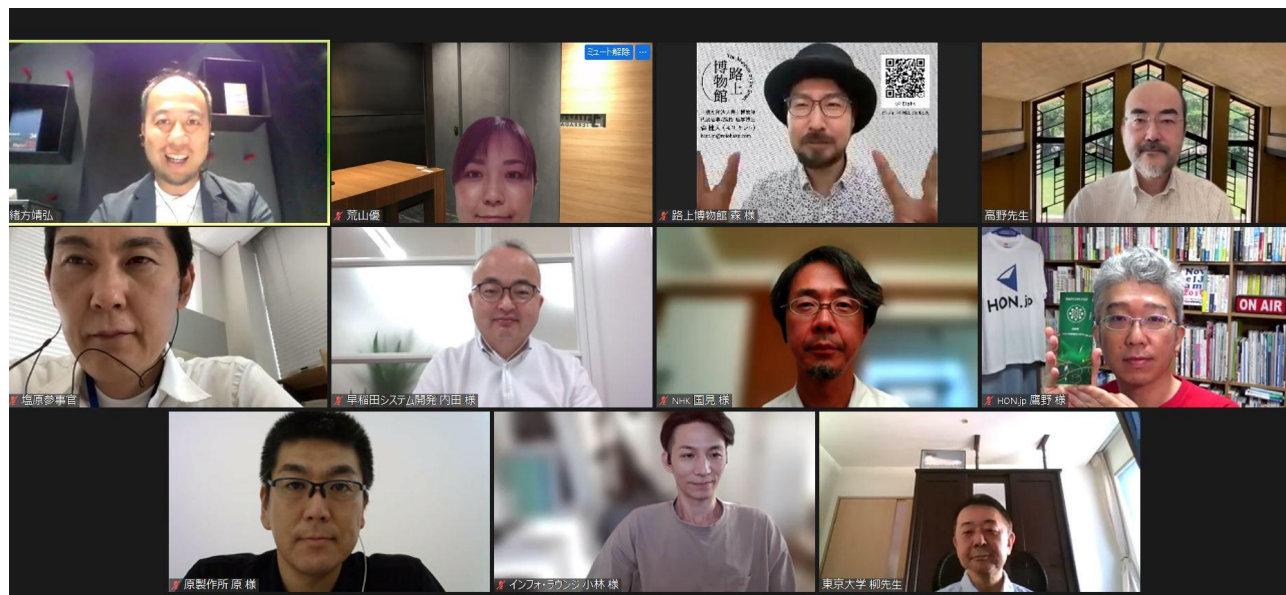
「2022 デジタルアーカイブ産業賞 受賞テーマ発表会」開催概要

主催:デジタルアーカイブ推進コンソーシアム

開催日時： 2022年9月14日（水） 13:30～15:30（Zoomでのオンライン開催）

視聴対象：一般公開

参加費用： 無料



〔参加者集合写真〕

2.1.1. 各部門賞の概要

①技術賞

前年度に発表または実施したデジタルアーカイブ産業に資する革新的な技術・手法・サービス・機材・システムを対象とする。

②ビジネス賞

過去5年以内を対象としてデジタルアーカイブ産業の新しい分野・ビジネスモデルを開拓し、普及・活用等に優れた貢献をした個人・企業・機関・団体を対象とする。

③貢献賞

期間を問わず、デジタルアーカイブ産業の発展に大きく寄与した個人または団体を対象とする。

2.1.2. 選考委員

（氏名50音順）

青柳 正規 選考委員長（デジタルアーカイブ推進コンソーシアム会長／多摩美術大学理事長）

塩原 誠志 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官

高野 明彦 国立情報学研究所名誉教授

寺田 航平 寺田倉庫社長／経済同友会幹事

吉見 俊哉 デジタルアーカイブ学会会長（東京大学大学院情報学環教授）

2.1.3. 作業部会員

(氏名50音順)

植山 秀治(凸版印刷株式会社)

岡本 真(アカデミック・リソース・ガイド株式会社)

神崎 正英(ゼノン・リミテッド・パートナーズ代表)

小林 慎太郎(株式会社野村総合研究所)

長谷部 旭陽(株式会社NTTデータ)

宮本 聖二(立教大学特任教授／ヤフー株式会社)

室田 秀樹(大日本印刷株式会社)

脇 昌弘(ネットアップ合同会社)

2.1.4. 「2022 デジタルアーカイブ産業賞」受賞者一覧

賞	受賞者	選定理由
ビジネス賞	「ボリュメトリックビデオ技術の 芸術・芸能分野における協業」 キヤノン株式会社／日本アイ・ ビー・エム株式会社	デジタルアーカイブ分野でも注目される3D空間表現に おいて、空間全体を3Dデータ化する技術であるボリュメ トリックビデオを、4Kカメラ100台という本格的なスケール で展開し、並列計算専用サーバーと広帯域ストレージを 組み合わせて、高品質で高速なサービスを実現した。 能「葵上」のほか、chelmico、歌舞伎公演などのライブ 配信にも用いられており、ビジネス展開が期待される。
	「Startbahn Cert.」 スタートバーン株式会社	・デジタルアーカイブ産業振興の鍵は、二次流通の促進 である。しかし、マネタイズが難しく進んでこなかった。 ・スタートバーンのブロックチェーンの技術を活用するこ とで、マネタイズの部分における課題を解決することがで きる。具体的には、作品の来歴を適切に管理していくこ とで、二次流通時に発生する利益を作者本人に還元し ていくことができる。さらに、贋作が多いともいわれるデジ タルコンテンツ市場では、「本物である」という証明は作 品の付加価値を高め、消費者に訴求する要素としても 捉えられる。 ・スタートバーンのサービスは、デジタルアーカイブ産業 の二次流通の基盤として活用されていくことが期待され るとともに、こうした基盤サービスを、民間のビジネスとし て実現していることが高く評価される。
技術賞	「8K文化財プロジェクト デジタ ル調査会(救世観音像)」	8K超高精細3DCGモデルを、2つの会場で同期させてコ ントローラーで操作可能にするという高度な技術を実現

	日本放送協会	した。これにより、現地調査でもできないレベルの細部のズームアップや視点を遠隔地からも得ることができ、デジタルアーカイブ利活用にも応用可能な技術の実用性を示した。
	「FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O, オブジェクトストレージ サービス」 富士通株式会社	デジタルアーカイブされたデータをAI・機械学習などの先進IT技術と組み合わせて利用できるプラットフォームを提供することで、アーカイブデータの新たな活用方法を示した。また、アーカイブデータの格納方法自体においても、データのアクセス頻度に基づき、オンプレミスとクラウドにまたがる自動階層化ソリューションを提供し、デジタルアーカイブ格納における先進的な技術手法を提供している。 これらの新しい技術をクラウドサービスとして提供することで、例えば放送業界におけるアーカイブメディアの再活用、製造業における知財情報の効率的な永年保管など数多くのお客様の先進事例を支えている。
貢献賞	「三次元計測分野における出張計測体制の整備と先端機材積極導入による高精度データ品質の維持」 有限会社原製作所	同社はデジタルアーカイブ専属の企業ではないが、デジタルアーカイブの入り口である「高品質な3Dデータの取得」を実現している企業であり、公表可能な実績数こそ多くないが、製造業以外においても国内の博物館、寺社、大学、教育委員会からの受注実績を多く持つ。3D計測分野のデジタルアーカイブを支える技術とインフラを保有する企業としての活動を評価したい。
	「HON.jpを継承し、ニュースメディアとしての持続的展開を図る」 特定非営利活動法人HON.jp	株式会社hon.jp (2004年～2018年) が運営してきたニュースブログ事業「hon.jp DayWatch」をNPO法人日本独立作家同盟が継承して、後継のニュースブログ「HON.jp News Blog」として発展させている。なお、現在は本事業のためのNPO法人HON.jpが設立され、活動している。 扱うテーマは多様であるが、「本」というメディアを中心に据え、精力的な取材活動を展開している。電子出版の話題も多いが、同時にデジタルアーカイブ関係ニュースの数少ない主要メディアとなっている。特に事業性のあるニュースへのフィーチャーも少なくない。ここでの扱われ方がデジタルアーカイブへの社会の視座を明らかにする

		ところもあり、貴重なメディアである。
	「クラウド型収蔵品管理システム『I.B.MUSEUM SaaS』」 早稲田システム開発株式会社	システムの導入障壁を低くするために、2010年より月額固定料金制のSaaS型で提供し、ほぼ全ての都道府県で導入されている。データベースの管理、公開に留まらず、利活用のための各種アプリ(地図による街歩き、ミュージアム展示ガイドなど)を提供するなど、1992年創業以来、一貫して「博物館のための情報システムの開発」を推進している。 特に中小規模館でのデータ管理・公開業務の効率化に大きく貢献し、2021年6月末時点で、全国の400館近い施設に導入されている点を評価したい。
奨励賞	「オープンデータ構築基盤『Datashelf』」 インフォ・ラウンジ株式会社	スマートシティ構想でのデジタルアーカイブの実装と展開において要となる、データ連携基盤モデルを数多く、具体的に実現している点が評価できる。今後の更なる展開に期待したい。
	「路上博物館」 一般社団法人路上博物館	博物館事業に焦点を当て、そこで所蔵される様々なコンテンツをどのようにデジタルデータ化していくべきか、ということから、それを用いてどのような体験を提供するか、までを幅広く支援している。アナログコンテンツのデジタルデータ化と、その幅広い活用はデジタルアーカイブ業界に必須のものであり、当団体の取組は今後も強く推進されるべきものと考えている。

2.2. 第1回 デジタルアーカイブ推進コンソーシアム ビジネスサロン

2022年11月18日に、「デジタルアーカイブを活用した文化財保護に向けての課題、マネタイズ施策について」をテーマに、ビジネスサロンを開催した。

■登壇者(50音順)

植山 秀治(凸版印刷株式会社)

田良島 哲(東京国立博物館 特任研究員)

宮廻 正明(株式会社IKI 代表取締役)

■実施内容

開会の挨拶(緒方 靖弘 事務局長)

登壇者の紹介

レクチャー(各20分×3名)

座談会(45分)

2.3. デジタルアーカイブ推進コンソーシアム会員懇談会

会員間のネットワーク構築と、幹事会員ミーティングで議論を重ねた今後のDAPCONの方向性案を共有し、意見を募るべく、2022年12月16日に幹事会員と一般会員を対象とした会員懇談会を開催した。

■開催形式

オンラインと動画(後日視聴可能)のハイブリッド開催とし、フォームを設けて内容について意見やアイデアを募るかたちで実施した。

■報告事項

- 1 会員懇談会の開催について
- 2 DAPCONのコンセプト、活動概要に関する文章の内容変更について
- 3 政策提言について
- 4 政策提言に関連する最近のトピックス
- 5 DAPCONビジネスサロンについて
- 6 会員間の情報交換、交流機能の強化について
- 7 今度の予定

2.4. 総会・幹事会員ミーティング

2.4.1. 総会

2022年6月22日に総会を実施した。議事要旨を以下に記載する。

■出席者(敬称略)

幹事会員:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、大日本印刷株式会社、寺田倉庫株式会社、凸版印刷株式会社、ヤフー株式会社

一般会員:株式会社ヴィアックス、TRC-ADEAC株式会社、株式会社野村総合研究所

■配布資料

スライド

- 2022年度活動総括および会計報告

- 2022年度活動計画

- 決議事項(規約の変更)

■議事要旨

冒頭に青柳正規会長から会員各位へ挨拶の後、以下の報告を行った。

1 2022年度活動総括および会計報告

事務局長よりスライドの「2022年度活動総括および会計報告」に沿って報告され、異議・質問等はなかった。

2 2022年度活動計画

事務局長よりスライドの「2022年度活動計画」に沿って報告され、異議・質問等はなかった。

3 決議事項(規約の変更)

現状と合っていない箇所を変更し、より良い運営を行うことを目的に、規約変更のための決議を行った。
決議の結果、第2条、第7条、第8条、第9条、第11条、第12条、第15条の変更を行うこととした。

■2022 DAPCON産業賞表彰式

青柳正規会長による挨拶の後、表彰式を開催した。本年は、ビジネス賞2件、技術賞2件、貢献賞3件、奨励賞2件を選出した。受賞者による受賞テーマ発表会を9月に開催することが事務局長より報告された。

ビジネス賞

・「ボリュメトリックビデオ技術の芸術・芸能分野における協業」キャノン株式会社／日本アイ・ビー・エム株式会社

・「Startbahn Cert.」スタートバーン株式会社

技術賞

・「8K文化財プロジェクト デジタル調査会(救世観音像)」日本放送協会

- ・「FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O, オブジェクトストレージ サービス」富士通株式会社

貢献賞

- ・「三次元計測分野における出張計測体制の整備と先端機材積極導入による高精度データ品質の維持」
有限会社原製作所
- ・「HON.jpを継承し、ニュースメディアとしての持続的展開を図る」特定非営利活動法人HON.jp
- ・「クラウド型収蔵品管理システム『I.B.MUSEUM SaaS』」早稲田システム開発株式会社

奨励賞

- ・「オープンデータ構築基盤『Datashelf』」インフォ・ラウンジ株式会社
- ・「路上博物館」一般社団法人路上博物館

2.4.2. 幹事会員ミーティング

DAPCONの活動における方向性を定め、その具体的な内容を検討すべく、2022年4月5日、5月10日、6月16日、7月12日、8月9日、9月27日、11月1日、2023年2月15日の計8回、幹事会員によるミーティングを行い、議論を重ねた。

2.5. 政策提言活動

幹事会員社を中心にDAPCONとしての政策提言案をとりまとめた。主に、デジタルアーカイブの教育利用促進、デジタルアーカイブによる文化財保護と活用、デジタルアーカイブを活用した地方振興の3点を中心に、現状や課題、提案と得られる効果予測をまとめて提言活動を行った。

- ・2022年11月4日 参議院議員会館にて、山田太郎参議院議員(自民党)に政策提言の面談
(柳東京大学特任教授、福井デジタルアーカイブ学会法制度部会長、緒方事務局長)

- ・2022年12月1日 内閣府知財事務局 田中事務局長に政策提言の面談
(吉見デジタルアーカイブ学会長、柳東京大学特任教授、福井法制度部会長)

- ・2023年1月27日 衆議院議員会館にて、山下貴司元法務大臣(自民党)に政策提言の面談
(吉見デジタルアーカイブ学会長、柳東京大学特任教授、福井デジタルアーカイブ学会法制度部会長、緒方事務局長)

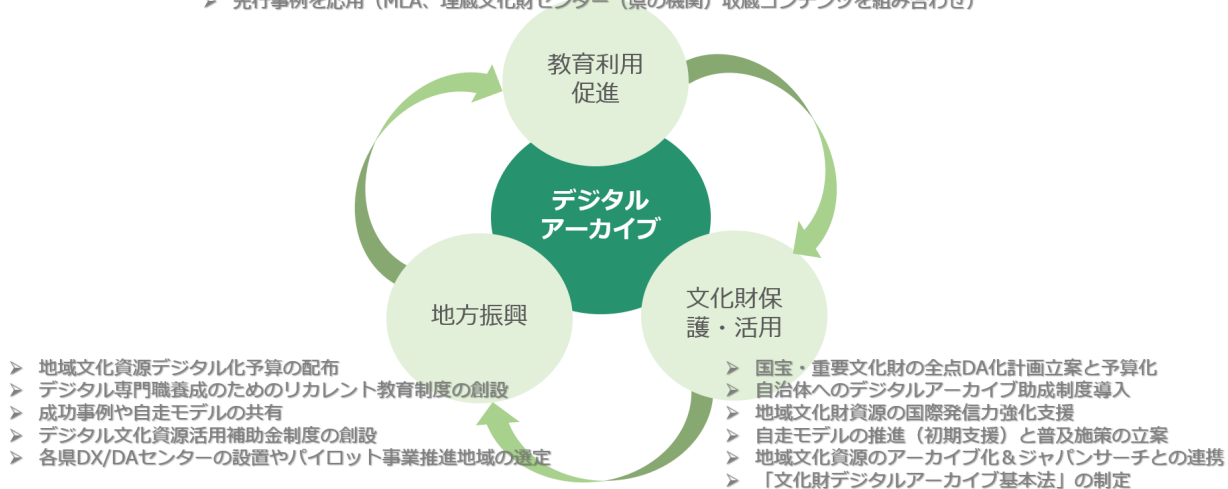
- ・2023年2月17日 自民党知財・デジタルコンテンツ小委員会出席
(福井デジタルアーカイブ学会法制度部会長、緒方事務局長)

→自民党知財調査会提言に「デジタルアーカイブ振興法制定を目指すこと」が記載された。

デジタルアーカイブ学会の政策提言やデジタルアーカイブ憲章などと歩調をあわせ、今後も提言を継続する。

DAPCON（デジタルアーカイブ推進コンソーシアム）政策提言サマリ

- パイロット地域事業の実施（全国数か所のモデル事業）
- それらの事業を踏まえた拡大版デジタル教材活用モデルの開発と商品サービス化
- 先行事例を応用（MLA、埋蔵文化財センター（県の機関）収蔵コンテンツを組み合わせ）



デジタルアーカイブ推進コンソーシアム
DAPCON

2.6. 年次会計報告

2022年度の収支報告書を掲載する。

		予算	実績	差額・備考
収入	■昨年度繰越金	4,876,742	4,876,742	
	■年会費			
	見込予算	5,400,000		
	幹事（5社×40万円）		2,000,000	
	一般（6社×20万円）		1,200,000	
	情報（1社×3万円）		30,000	
	① 収入合計	10,276,742	8,106,742	△ 2,170,000
支出	■事務局運営費			
	雑費（コピー用紙など）	100,000	91,088	
	資料購入費	100,000	0	
	交通費・出張費	100,000	0	
	役員講演料	100,000	0	
	総会運営費	200,000	0	
	（小計1）	600,000	91,088	508,912
	■広報普及費			
	取材費（講演会等、4回分）	50,000	0	
	ニューズレターNo.20：編集費、印刷費	300,000	366,630	
	年次活動報告書作成費	200,000	186,208	
	ホームページ運営費	200,000	0	
	パンフレット：改訂費、印刷費	50,000	0	
	会員配布用書籍購入費	300,000	0	
	（小計2）	800,000	552,838	247,162
	■委員会等運営費			
	委員交通費	100,000	0	
	委員長謝礼金	200,000	0	
	外部有識者謝金	500,000	0	
	（小計3）	800,000	0	800,000
	■研修・交流事業費			
	会場費	300,000		
	謝礼金・講師料（講師交通費含）	500,000	120,000	
	セミナー合宿経費	450,000	0	
	交流事業費	200,000	142,560	
	（小計4）	1,450,000	262,560	1,187,440
	■協賛金			
	協賛金等	500,000	300,000	
	（小計5）	500,000	300,000	200,000
	■パイロット事業運営費	2,500,000		
	（小計6）	2,500,000	0	2,500,000
	■予備費	180,929	0	
	（小計7）	180,929	0	180,929
	② 支出合計	6,830,929	1,206,486	5,624,443
①－② 次年度繰越金		0	6,900,256	6,900,256

3. 来年度活動予定

(1) 活動

- ①参加企業同士の交流、情報交換の促進
- ②社会への発信の強化(一般向けの活動、政策提言等)
- ③デジタルアーカイブ産業賞表彰式、受賞者発表会の開催
- ④時勢や参加企業のニーズを捉えたテーマでの参加企業向けセミナーの開催

(2) 広報・普及

- ①ニューズレターの発行(年2回)
- ②ホームページの更新
- ③ 年次活動報告書の発行
- ④その他、発信機能の強化